

令和 7 年（2025 年）12 月 2 日

令和 7 年度金沢市議会 12 月定例月議会 市長提案説明

本日、ここに各位のご参集をいただき、令和 7 年度金沢市議会 12 月定例月議会が開かれるにあたり、市政の概況と提出議案の概要につきまして、ご説明いたします。

【市政の概況】

さて、去る 10 月 21 日、我が国の憲政史上初の女性首相となる、高市早苗首相による新たな内閣が発足しました。人口減少・少子高齢化や地球温暖化への対応、国土強靱化、安全保障体制の強化はもちろんのこと、長引く物価高騰の対策、地方創生の推進など、国・地方が抱える諸課題の速やかな解決に向けて、力強いリーダーシップを発揮していただくことをご期待申し上げますとともに、石川県並びに本市における重点課題であります能登半島地震からの復旧・復興に向けて、政府一丸となって取り組まれることをお願いする次第であります。

とりわけ、政府は、物価高への対応を最優先事項とし、先月、いわゆるガソリン税の暫定税率の廃止や自治体の独自財源となる重点支援地方交付金の拡充、冬期の電気・ガス料金の支援などを盛り込んだ総合経済対策を取りまとめ、その裏付けとなる補正予算の今国会での成立をめざすとしています。それに先駆けて、先週、県から、水道料金の減額や高圧電力等を利用する事業者への支援策などを盛り込んだ独自の経済対策が示されました。本市といたしましても、国、県の経済対策に積極的に呼応すべく、市としての物価高騰対策の取りまとめを急ぐとともに、必要な予算を今議会中に追加提案したいと考えています。これから明年度の予算編成も本格化しますが、未来を拓く世界の共創文化都市・金沢の実現と能登半島地震からの復旧・復興に全力で取り組んでまいります。

はじめに、都市づくりに関してです。日本銀行金沢支店跡地については、取得後の先行利活用に向けて、当初、現在の施設に最小限の改修を行い、速やかに活用することをめざ

していましたが、金沢 21 世紀美術館の仮移転先としての活用や地下金庫室の公開といったご意見を踏まえ、改めて、整備スケジュールや建築基準法等への適合の観点から検証を重ねてまいりました。その結果、追加の改修工事により、対応できることが確認できましたので、そのために必要な設計費等を本補正予算に計上しています。引き続き、日本銀行と跡地取得に向けた協議を続けるとともに、年度内に、有識者や地元関係者、関係団体等からなる協議会を立ち上げ、利活用に向けた具体の方策等について、検討を本格化してまいります。

なお、金沢 21 世紀美術館の休館中は、先般実施した市民アンケートの結果や賑わい創出検討会での議論を踏まえ、日本銀行金沢支店跡地の活用のほか、周辺の商店街や文化施設と連携した多彩な取組を展開することで、引き続き、現代アートの魅力を発信していきたいと考えています。まちの回遊性の向上や新たな賑わいの創出にも意を用いながら、実施計画の取りまとめを急いでまいります。

一方、金沢駅前の金沢都ホテル跡地につきましては、近鉄不動産との間で、相互の実務者による協議を開始しています。今後、県との連携も密にしながら、具体的な協議を加速させていくことで、地域整備方針に沿った早期の開発を促してまいります。

また、片町四番組山側地区の商業施設プレードについては、明年 3 月末で営業を終了し、建物を撤去した上で、敷地を所有者に返還することとなります。運営を担う金沢商業活性化センターに対し、施設の解体費を支援するとともに、地元まちづくり協議会や近隣商店街との連携をさらに深め、改めて当地区の再整備のあり方を検討していきます。

他方、産業基盤の一層の充実につながる新たな工業団地の整備に向けて、可能性調査の結果がまとまりましたので、来月にも、有識者等からなる企業立地等促進委員会を開催し、整備する最適な地区や集積すべき対象業種について諮問したいと考えています。

次に、本市の個性である文化に関してですが、金沢の庭園文化の更なる振興を図るため、先月、松風閣庭園などを会場に「金沢・現代茶道具展 茶の時空間 2025」を開催いたしました。歴史的庭園の空間の中で、本物の工芸と茶の湯を体験いただいたことで、本市

の魅力を強く発信できたと感じています。今後は、この庭園文化の厚みをさらに深めるべく、昨年、国名勝に指定された西氏庭園の活用を検討していきたいと考えており、所有者と取得に向けた協議を始めてまいります。

また、泉鏡花記念館と旧菓子文化会館との一体的な再整備につきましては、先般、検討懇話会において、「木の文化都市・金沢を象徴し、泉鏡花を育んだまちへと誘う文化交流拠点」として整備する方針が示されたことから、速やかに基本構想を取りまとめてまいります。

一方、現在休館中の金沢ふるさと偉人館については、展示機能を充実するなど、鑑賞環境を向上させて今年20日に開館いたします。これを機に、観覧料を無料化するとともに、記念コンサートや企画展などを開催することとしており、市民がふるさとの文化や偉人を学ぶ機会を確保するとともに、まちなかの回遊性の向上にもつなげていきます。

また、リニューアルに向けた議論を進めている金沢市民芸術村についてですが、子ども達をはじめ、あらゆる世代が文化芸術に親しみ、多彩な活動や交流ができる拠点施設としての機能を充実すべく、引き続き、検討委員会での議論を深めてまいります。

加えて、市民や来街者が年間を通して、まちなかで気軽に文化芸術を体感できる新たな仕組みづくりについては、市民アンケートの結果を踏まえながら、年度内を目途に具体的な実施方法などを取りまとめていきます。

他方、持続可能な観光振興に関してですが、住む人、訪れる人が互いを尊重しながら、金沢観光を楽しむためのルールを定めた「金沢観光たしなみ帖」を作成したいと考えています。その内容も含め、次期観光振興推進計画の骨子案のパブリックコメントを実施しているところであり、広く市民の皆様からのご意見をいただきながら、市民生活と調和した持続可能な観光の推進に向けて、策定作業を進めていきます。

また、先般、民間事業者から、本市と白馬村を結ぶ観光周遊バスの実証実験の提案がなされるなど、先月締結した白馬村との連携協定に呼応した具体的な動きが早速広がっています。この機を逸することなく、相互の持つ観光資源を生かした質の高い観光を推進して

まいります。

次に、未来を担う子ども達の教育環境に関してです。宮野保育所を活用した情操教育の拠点施設ですが、その名称を「こどもアート工房みたに」とし、今般、設置条例をお諮りしています。併せて、子ども達の自由な発想による表現活動等の企画運営を担う団体をプロポーザル方式で選定したいと考えており、保育者の研修機能も兼ね備えた本市独自の施設として、明年5月の開設に向けた準備を鋭意進めてまいります。

また、全国的に課題となっている不登校児童生徒への対応に関して、かねてから議論を重ねてまいりましたが、先日、学びの多様化学校、いわゆる不登校特例校に係る設置検討委員会より、中学校から優先的に設置し、通いやすい市街地で金沢らしい文化を感じられる旧馬場小学校を活用することが適当であるとの答申をいただきました。今後、関係機関と連携し、特色ある教育課程の編成や人材の確保などについての検討を進めるとともに、早期の開校に向けて、旧馬場小学校の改修にかかる実施設計に着手したいと考えています。

加えて、来月より、メタバースを活用したオンライン教育支援センターを開設することとしており、仮想空間での心のつながりや体験活動などを通して、不登校児童生徒の社会的自立に向けた学びの充実を図ってまいります。

一方、旧新堅町小学校の跡地についてですが、先週開催した検討懇話会において、大学等による教育機能や幅広い世代の交流機能を持つ、学びと共創を創出する地域力創造拠点として整備する方針が示されましたので、これを踏まえ、基本構想の策定を急いでまいります。

次に、市民の安全・安心の確保に関してです。季節性インフルエンザが全国的に猛威を振るっており、県内においても、例年より早くインフルエンザ警報が発令されるなど、流行期を迎えています。大型連休となる年末年始期間中に、感染症患者の更なる増加が予想されるため、金沢市医師会等と連携し、休日当番医を追加するとともに、金沢広域急病センターの診療体制を強化してまいります。

さらに、消防・救急体制の強化を図るため、かねて協議を重ねてきた石川中央都市圏域

における消防指令センターの共同運用について、先月、関係市町との間で、合意が得られましたので、令和9年度末の運用開始に向けて、運営主体となる協議会の設置を本議会にお諮りしております。

ところで、激甚化・頻発化する自然災害を受け、国は、大雨や洪水に対する避難情報の見直し作業を進めており、明年の出水期からの運用を予定しています。これまでより小規模な河川が対象に追加されるため、本市におきましても、避難情報を迅速かつ的確に判断・伝達するためのマニュアルの見直しを行い、大雨への備えに万全を期してまいります。

加えて、先般の大雨により浸水被害のあった伏見川流域などでの再発を防止するため、浸水対策調査を前倒しで実施することとし、令和9年度に予定する公共下水道事業計画の改定に反映させるとともに、具体の浸水防止対策に取り組んでいきます。

また、今冬の積雪に備え、昨日、除雪作業本部を設置いたしました。金沢地方気象台の予想では、気温、降雪量は平年並みとのことですが、近年、短時間で集中的に降雪するケースが増加していることから、拡充した地域除排雪活動費補助制度の活用などを周知するとともに、国・県等の関係機関や除雪事業者との連携を一層密にしながら、積雪時における円滑な道路交通の確保に努めてまいります。

最後に、能登半島地震への対応についてですが、国庫補助金の増額決定を受け、液状化被害のあった栗崎地区の土地の境界確認に向けた地籍再調査を前倒しで実施いたします。明年度中には調査を終えたいと考えており、引き続き、被災者の生活再建に寄り添いながら、液状化防止対策工事を鋭意進め、令和11年度中の復旧事業完了をめざしてまいります。

また、地域防災計画の見直しにつきましては、これまでの震災対策アドバイザー会議での議論を踏まえ、避難所のあり方や備蓄計画の見直しのほか、いのちを守る減災・予防策の充実や早期復旧・復興に向けた受援体制の強化などを盛り込んだ骨子案が、先週開催した防災会議において承認されました。今後、パブリックコメントを実施し、広く市民の皆様からご意見をいただきながら、明年5月の改定をめざしてまいります。

さらに、災害時における医療救護体制の強化に向けて、先週、市医師会等の関係機関や県と連携した合同訓練を実施いたしました。人命救助の観点から極めて重要とされる発災後72時間を想定した実践的な訓練を通して、災害発生時において発災直後から迅速な活動が行えるよう、今後とも、関係機関と連携した訓練を継続的に実施していきます。

これに加えて、交通事業者やホテル、商業施設など関係機関のご協力を得て、金沢駅周辺における帰宅困難者対策訓練も行いました。今後、他の地域においても訓練を実施したいと考えており、これらの訓練での課題を検証しながら、帰宅困難者対応マニュアルの策定作業を進めていきます。

このほか、先月開催した第2回の石川中央都市圏ビジョン懇談会並びに首長会議において、次期ビジョンに、能登半島地震を教訓とした災害対応力の強化等を盛り込むこととしたところであり、圏域での協力体制による地域防災力の向上にも努めてまいります。

【提出議案の説明】

さて、今回提出いたしました補正予算案は、未来共創計画の推進に資する緊急所要の経費をはじめ、8月の大雨災害や能登半島地震の復旧など市民の安全・安心に資する経費のほか、職員の給与改定経費などが主なる内容であり、全会計の総額は、47億4,278万5千円となりました。

先に述べた取組のほか、土木関係では、物価等の高騰によるインフレスライド条項の適用に伴う金沢外環状道路の整備事業費を追加するほか、経済関係では、中小企業の採用活動に対する助成枠や首都圏から本市に移住する転職者等に対する支援費を追加しており、福祉健康・こども未来関係では、受給者数の増加等に伴う障害者自立支援給付費や生活保護費のほか、私立保育所等の運営費を増額しています。

市民・環境関係では、コミュニティセンターの整備に対する助成枠を追加するとともに、防災拠点である泉野福祉健康センターの太陽光発電設備等の整備を前倒ししており、教育関係では、対象者の増加に伴う小学校の特別支援教育の就学奨励費を増額しています。

また、大雨災害に伴う復旧関係では、道路や農林業施設にかかる災害復旧費や被災家屋

の公費解体費を増額するとともに、浸水被害を防止するための設備の設置に対する助成枠を追加しております。

加えて、能登半島地震の関連では、地域コミュニティの場として使用している神社などの再建や、文化芸術団体の能登被災地での公演活動等に対する助成枠を追加いたします。

予算以外の議案では、先に述べた「金沢市こどもアート工房みたに条例」の制定など条例案 8 件のほか、栗崎地区の液状化防止対策工事にかかる請負契約の締結など 4 件をお諮りし、過日専決処分した損害賠償の額の決定を報告しております。

以上が議案等の大要でございます。何とぞ慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願い申し上げます。